

平成 28 年 11 月 17 日
一般社団法人クラウドソーシング協会
事務局長 湯田健一郎

「雇用関係によらない働き方」についての現状と課題

1. 現状認識

【就業構造の変化】

- ① 日本の企業のうち、57.6%を個人事業主が占める。小規模事業者（352 万者）の約 6 割は個人事業主だが、その数は減少傾向。1999 年からの 10 年では 77 万者（約 24%）減となっている。
- ② 就業者（6465 万人）に占める自営業主・家族従業者（709 万人）の割合は約 11%。一方で、広義フリーランス人口は 1064 万人（就業者数の 1.6%）と推計され、6 人にひとり、雇用関係によらない収入を得ている状況となっている。完全なフリーランスとしての働き方を選択している者よりも、兼業・複業として選択している働き手の方が多い。（ランサーズ「フリーランス実態調査 2016」）

【クラウドソーシング事業者の状況】

- ③ クラウドソーシング登録累積アカウントは 330 万超（2016 年 3 月時点 当協会推計）であり、委託報酬発生も 100 万を超え、クラウドソーシングが業務委託媒介のプラットフォームとして寄与しているといえる。
- ④ クラウドソーシングでは 100 種類超の業務が発注でき、業務内容に必要なスキルレベルや報酬価格も様々。1 件 5 円から 100 万円超の案件があり、ワーカーも主婦や学生からプロフェッショナルワーカーまで幅広く、サービス事業者も総合型から特化型と多様なサービス形態が展開されている。

【受託者（個人事業主）の状況】

- ⑤ 副収入を得るため興味のある人は多いが、適切な機会提供が少ない状況にある。（関連セミナーを開催すると早期に満席となる場合が多数ある）
- ⑥ クラウドソーシングで受託している受注者は自身を個人事業主と認識していない者も多い。単発や不定期での業務受託であることや、受託価格が高くない、高いスキルがなくても実施できるなどライトな業務も応分にあるためと考えられる。
- ⑦ 個人にて「業務委託契約書」を締結した経験がない方も多い。健全な取引条件や、責務と権限の理解が薄いま業務受託している方もいる。
- ⑧ 経費処理や税務処理の知識が不足している方もいる。
- ⑨ 副業・複業を受け入れる環境が醸成されはじめてきているものの、多くの企業においては、就業規則において副業を禁止している場合も多く、非公開で業務を行う者もいる。

【発注者（企業）の状況】

- ⑩ 多くの企業で採用難が続いているものの、クラウドソーシングも含めて業務委託での外部人材活用手法の認知は高くない。
- ⑪ クラウドソーシング業務依頼には一定の IT スキルと発注スキルを要するが、スキルの壁により初期導入に至らない場合がある。
- ⑫ 個人事業主の信用供与や問題発生時のリスクコントロールが不透明とされ、新規業務実施に至らない場合がある。
- ⑬ 大企業において個人事業主へ業務依頼する際、契約書条項の調整、支払銀行口座登録や源泉徴収対応など、会社間契約と比較するとイレギュラー扱いとなる付帯事務作業が発生することにより、疎まれている場合がある。
- ⑭ 特に中小企業においては、事業の主たる課題となっている営業力強化、商品開発、新規顧客の獲得、コストダウンなど、幅広い事業力向上施策にクラウドソーシングが活用できると回答している。（中小企業庁 平成 27 年度クラウドソーシング活用促進事業 事業者向けアンケート調査）

2. 課題の整理と解決方向性案

- A) 個人事業主（経営者もしくは継続して業務受託）と、軽微な業務受託者（単発もしくは安価帯での業務受託）の扱いについて、その特性をふまえ、構造分析および基盤整備の方針を策定する必要がある。（①②⑥より）
- B) 業務委託媒介サービスについて整理を行い、軽微な業務の場合と、高額報酬を得るプロフッショナル業務などの特性の違いをふまえ、サービス展開する事業者とともに運用する基準等を整備していく必要がある。（③④より）
- C) 雇用形態によらない働き方・人材活用もあることの認知を広め、適正な活用情報を得られるようにする。（⑤⑩より）
- D) 健全な取引条件のガイドラインを定め、取引形態による契約書の雛形等を整備する。（⑦より）
- E) 現状の複雑な法規や税務処理基準について、一定基準を設け簡易に履行できるように制度整備をする必要がある。（⑦⑧⑬より）
- F) 一企業にて一人を固定雇用するだけでなく、優秀人材のスキルシェアを行い、事業力や生産性の向上、オープンイノベーションが図れる人材活用文化を醸成すべく、成功事例の情報発信やマネジメントスタイル適応の啓蒙をしていく。（⑨⑩⑫より）
- G) 業務発注に際するスキル向上ができるよう、研修等の支援を行う。また、発注支援を行うサポーターの育成・配置、相談先を設ける。（⑪⑫⑭より）

以上